

「セーフ シティ東京防災プラン」の概要

「セーフ シティ東京防災プラン」について

- 地震・風水害・火山等の防災対策を迅速に進めていくため策定する
2020年に向けた事業計画（計画期間：2018年度～2020年度）

策定の目的

■ 東京2020大会開催を見据えた、スピード感ある防災対策の取組推進

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、地震や風水害、火山噴火など自然災害についての防災対策の取組を、スピード感を持って推進すること。

■ 都民の理解と共感に基づく自助・共助の更なる進展

- ・記載内容の「見える化」など分かりやすさを追求し、防災対策についての都民の理解と共感に基づく、自助・共助の更なる進展につなげていくこと。

プランの構成～4つの災害シナリオと取組～

地震や風水害など想定し
うる「4つの災害シナリ
オ」を作成し、「災害ご
とに懸念される事態（リ
スク）」を明確化

4つの災害で想定する事
態に備えるため、災害ご
とに「あらかじめ行うべ
き取組」を整理

プランの特徴

- ・4つの特徴により、プランの「分かりやすさ」や都の防災対策の取組推進を図る。

特徴① 防災対策の「見える化」等による 「分かりやすさ」の追求

- 効果等の実感により、都民の理解と共感を促進

特徴② 女性視点の防災対策の推進

- 「東京くらし防災」との連携や女性視点の対策推進

特徴③ 火山対策や熊本地震の教訓の具体化 など、新たな施策を適切に反映

- 公助としての防災対策を着実に進展

特徴④ 計画的なプランの進捗管理の実施

- プランの進捗状況をレポートとして毎年度、都民へ報告

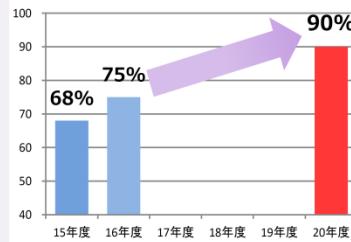
想定しうる災害シナリオ	あらかじめ行うべき取組
区部・多摩地域における地震	<ol style="list-style-type: none"> 建物の耐震化、更新等 住民による救出活動の展開 出火・延焼の抑制 安全で迅速な避難の実現 各種情報の的確な発信 帰宅困難者による混乱防止 円滑な避難所の開設・運営 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送 公助による救出救助活動等の展開 迅速な復旧・復興による早期生活再建
島しょ地域における地震	<ol style="list-style-type: none"> 島しょ地域における迅速な避難の実現 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保
島しょ地域における火山噴火	<ol style="list-style-type: none"> 島しょ地域における迅速な避難の実現
都内各地における風水害	<ol style="list-style-type: none"> 風水害時の円滑な避難実現 浸水・土砂災害対策の充実・強化

「自助・共助」と「公助」で
それぞれ
予め行うべき
取組を詳細に
掲載

② 防災対策等の「見える化」により、公助の取組や自助・共助の重要性の理解等を「深める」

防災対策の「効果の見える化」

避難所や災害時復旧拠点施設等のトイレ機能確保率



防災対策の「効果の見える化」

■避難所やターミナル駅、災害時復旧拠点施設、防災上重要な施設等から排水を受け入れる下水道管の耐震化を実施し、トイレ機能を2020年度までに90%確保

(2020年度には)大規模地震後も避難所やターミナル駅、災害時復旧拠点施設等のトイレ機能の9割が確保され、安心して避難できる環境が整っています。

防災対策の「比較視点の見える化」

防災拠点となる公共施設等の耐震化率(2016年度末)



全国で最も避難所等の防災拠点の耐震化(安全安心の環境整備)が進んでいます。

国による「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」調査(H28末調査)では、

⇒都民の皆さんのが安心して避難し、かつ、適切な応急対策等が実施される環境が全国最高水準で整備されつつあります。

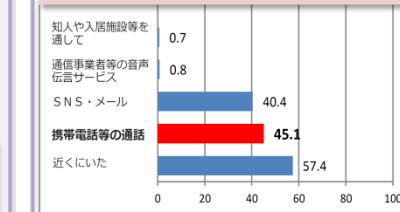
「自助の重要性の見える化」

発災時の連絡・安否確認

防災対策「自助の重要性の見える化」

【アンケート結果】熊本地震発生時の家族との連絡・安否確認方法

(平成28年熊本地震に関する県民アンケートより)



【出典】平成28年熊本地震に関する県民アンケート結果報告書
✓ 熊本では、ほぼ2人に1人は、携帯電話の通話等で安否確認等を行っていたことが判明
✓ 首都直下地震においては、電話への輻輳により、通話機能が大きく制限される(通話できない)可能性が大きいことが想定
※熊本地震においては、固定電話等が使用できれない状態でしたが、携帯電話つながりにくいものの利用できたケースを見れなど、被災地域全般で使用できること況は至らなかったと報告されている。

自助・共助等の重要性について、熊本地震のアンケート結果等を活用して、分かりやすく提示

都の施策効果をグラフ等を用いて
できるだけ分かりやすく提示

他の自治体との比較等を通じて、
都の防災対策の到達状況等を
具体的に提示

その他、「地図情報による見える化」や「都の防災施策の展開」として無電柱化の取組や、乳児用液体ミルクの紹介など、様々な角度から防災対策等を「見える化」

✓ 都の防災対策等の「見える化」による分かりやすさの追求により、
都民の理解や共感を深め、都の取組の推進や自助・共助の更なる進展につなげる

プラン掲載内容 ③

③ 工程表を示した上で、今後、毎年度の進捗状況をレポートとして公表することで、取組を促進

1. 建物の耐震化、更新等

公助の3年間（2018年度～2020年度）の主な具体的取組

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	到達目標
--	---------	--------	--------	--------	------

■防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

防災上重要な 公共建築物等の 耐震化

防災上重要な公共建築物の耐震化率
96.7% (2014年度末)

公立学校(小中学校、
高等学校、特別支援学校)
耐震化率 100%
(2017年4月1日現在)

- 防災上重要な公共建築物等の耐震化
- 社会福祉施設等や私立学校等の耐震化推進（耐震工事等への補助）
- 学校施設等における非構造部材の耐震化推進
- 都立学校(武道場等、昇降口等)の非構造部材耐震化推進
- 公立小中学校等の非構造部材の耐震化推進(耐震工事等への補助)
- 私立学校(幼稚園、小中学校、高校等)の非構造部材耐震化促進(補助)

防災上重要な
公共建築物
の耐震化
概ね完了

■住宅やマンションなどの倒壊防止や防災力向上を促進します

住宅等の耐震化

住宅耐震化率
83.8%
(2014年度末)

都営住宅耐震化率
90.6%
(2016年度末)

- 整備地域内の住宅への耐震アドバイザー派遣、耐震診断・改修等の助成
- 耐震相談体制の整備、耐震改修工法の情報提供等
- 住宅耐震促進策の検討
- 実施 (整備地域外を含む戸建住宅等への耐震診断・改修等の助成)
- マンションへの耐震診断・耐震診断への助成、啓発活動等
- マンション耐震化技術支援
- マンションへの建替え支援制度の充実・実施
- マンションまちづくり再生制度の実施
- 耐震化促進税制の実施
- 税制改正の動向等を踏まえ、検討
- 都営住宅の耐震改修、建替えによる耐震化の推進
- 都営住宅建替えによる用地創出(道路・公園の整備推進など都の施策に活用)
- 都営住宅エレベーターの閉じ込め防止のため、停電時自動着床装置設置推進

住宅の耐震化率
95%

都営住宅の
耐震化率100%

2020年度までの公助の取組を
工程表として提示

都の毎年度の取組・到達
状況や、都民の防災意識
の変化等を、
「進捗レポート(仮)」と
して公表

▶ プラン事業の計画的
かつスピード感ある
取組や、自助・共助
の更なる進展を促進

特徴④ 計画的な
進捗管理

④ 「東京くらし防災」、「東京防災」など防災ブックとの連携による理解の促進

防災ブック早見表

		セーフ シティ東京 防災プラン	東京防災	東京くらし防災
区部・多摩地域	1. 建物の耐震化・ 更新等 P12	■自分でできる自宅・職場の 安全対策を進めましょう	□室内の備え 等 P94~105	□片付けができる防災 P32~43
		■耐震化簡易チェックシート	□耐震化 P106~107	□東京都の耐震化対策 P94
		■寝室の安全確保のポイント	□寝室 P22~23	□寝るときにできる防災 P26~31
	2. 住民による救出 活動の展開 P16	■自分たちの力で、自分の身 の安全、家族や地域を守 るようになりましょう	□コミュニケーションという 備え 等 P122~127 □安否確認と情報収集 P128~129	□コミュニケーションでできる 防災 P66~73 □子どもと備える防災 P74~79

「東京くらし防災」、「東京防災」の関連ページを、テーマ別に一覧にして掲載

➢ 関心のあるコンテンツを
効果的に学ぶことが可能に

特徴② 女性視点の対策
「くらし防災」連携

都が発行している防災ブックである「東京くらし防災」や「東京防災」と
の対応関係を一覧にした「防災ブック早見表」により、女性視点の防災対策の促進や
相互のコンテンツを活用した防災対策の学びや理解を更に促進